9月定例会 総括質問

主な質問と答弁

坂間 正昭 議員

公民館のまちづくりセンター化について

問 地域の課題を住民が連携、協力して解決していく地域自治の拠点の場づくりを、どのような方向で進めの目指しているのか。

市長 地域自治の目指すところとして、「自らの地域は自らが治める」という、地域に暮らす方々が主役となり、地域の人材や歴史、文化などの貴重な資源を生かし、地域課題の解決に向けたまちづくりを実践していく姿を想定している。

消防団と水防団の連携

問 水防団と消防団は所管する部署が異なるが、指揮監督する水利管理者は市長であると明確に定義されている。お互いの利点を合わせれば、減災や災害に対する対応力や機動力が大きくなると思うが見解を伺う。

防災危機管理部長 両者が連携して住民の安全対策をとることは非常に重要だと思っている。それぞれの意見を聞きながら消防本部とも調整をして、連携が取れる体制を作っていきたい。

清風クラブ

避難所の運営

問 五領ヶ台高校の跡地に児童自立支援拠点の建設が計画されているが、ここは高校だったときは防災拠点となっていた。市の計画があれば伺う。

防災危機管理部長 県との会議などで避難所等の話をしており、避難所のような機能を要請していきたい。

幹線道路の整備

問 市道吉沢・土屋線は自治会からの要望もあるが、30年以上整備が行われていない。通学路を含む歩道の拡幅や側溝の破損箇所の整備、すれ違いの待機場所の設置などが必要ではないか。

土木部長 早急に現地調査を行い、必要な補修を行っていく。また、暫定的にでも一部歩道の拡幅を検討していきたい。

市街化調整区域の土地利用方針

問 「市街化調整区域の土地利用方針」が発表されたが、城島、土屋、吉沢地区の今後の方向性を伺う。

まちづくり政策部長 地区計画制度などの活用により地域生活圏の形成を図りたいと考えている。地域生活圏の形成は、地区住民による「地区まちづくり計画」の策定を要件として考え、まずは指針となる土地利用のガイドラインを、県との協議を経て策定していきたい。

耕作放棄地対策と鳥獣害対策

問 対策としてレモングラスやレモンバームを耕作放棄地で使ってもらいたい。

経済部長 平成25年度には耕作放棄地の周辺に植え、特性を確認しながら実証していきたい。

吉野 和美 議員

農業の現状と課題

問 農業の実態に必要な政策や、政策の執行過程の在り方を検証し、現実味のあるビジョンとして描き、農業政策の原点を今一度確認すべきと考えるが。

経済部長 本市の農業は、農業施策の大きな転換が必要と考えている。効率的な農地の利用集積や営農計画を行い、地域の特性に合った農業振興をどのように進めていくのか、農家、農協、農業委員会、県と連携して取り組んでいきたい。

問 農業者の現実と農業の実態から、農業を支える推進体制の現状を総括して、生産から流通までの戦略性を考えているのか。

経済部長 平塚の農業、各個人の農業をどうしていくのか農業者と一緒に話し合い、法人化や営農集団化への機運を高めながら、平塚の農業を進めていきたい。

消防本部に問う

問 消防本部は災害応急対策活動を実施する機関として、初動体制の見直しをどのように行ってきたのか。

消防長 組織体制、警防体制、職員や消防団員の動員、警防活動など、規程の整備や見直しを行った。

問 地震発生直後に起こる同時多発火災や救助要請に対処するため、消防計画の大綱である消防活動計画の見直しが必要ではないか。

消防長 消防庁への派遣職員や、緊急消防援助隊への派遣職員の現地での経験を参考に、警防規程や各種要綱の見直しを進めている。

数田 俊樹 議員

若者の社会参画

問 若年層の社会参画を推進していく必要性を感じるが、平塚市における選挙の投票率の現状と今後の課題を伺う。

選挙管理委員会事務局長 平成23年4月24日執行の平塚市長選挙、平塚市議会議員選挙の投票率は70歳代が約70％で最も高く、次いで60歳代が約66％であったのに対し、20歳代が約29％、30歳代が約36％という結果になっている。今後は若い世代が政治や選挙に関心を持ち、投票参加の重要性を理解してもらうために、どのような方法で啓発活動を行うことが効果的か検討を重ねていきたいと考えている。

問 今年度は8月現在で8回、市民との対話集会「市長と語ろう！ほっとミーティング」を行っているが、参加者や傍聴者の年齢の傾向と今後の課題を伺う。

市民部長 現在までの参加者は、20～30歳代が9人、40～50歳代が14人、60歳以上が85人で、20歳代、30歳代は参加者全体の8・3％となっている。また傍聴者は20～30歳代が9人、40～50歳代が21人、60歳以上が61人であり、30歳代までの方は傍聴者全体の9・9％と年代的に偏りが生じている。今後は、若い世代をはじめとする幅広い年齢層の市民が参加できるよう努めていきたい。

問 若者の社会参画に対する市長の政治姿勢を伺う。現状の数値や傾向を聞いて、市長はどのように感じ、今後どのようにしていきたいと考えるのか。

市長 若者の社会参画のための施策を展開することは大変重要と思っている。今後もその視点で若い人たちに訴えていくような市政を行わなければいけないと思っている。

問 二宮町では「若者とのふれあいトーク」と題して、若者と二宮町長との対話集会が行われている。本市としてもこうした切り口でミーティングを行うことを提案するが。

市長 今後、若い人たちに参加をしていただけるような「ほっとミーティング」の在りようを、参加しやすいような開催の仕方や時間なども含めて考えていきたい。

教育委員会に問う

問 本市の「学校安全・防災計画」は平塚市地域防災計画と緊密な関係にある。両計画には一貫性、整合性が求められる中で、児童・生徒の安全を目指す議論に結びつけていくことに教育委員会や学校長、教職員が取り組むべきだと考えるが、見解を伺う。

学校教育部長 学校の安全・防災計画については、現場や学校安全対策研究会等で常に検証を行い、必要があれば適宜見直していく。各園や学校で行う防災教育や避難訓練に地道に取り組んでいくことが、子供たちを守ることにつながっていくと考えている。

常任委員会の議案審査の概要

今定例会に上程された議案は、所管の常任委員会に付託し、審査を行いました。

※審査の概要は4面にも掲載しています

総務経済常任委員会

議案4件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。また請願1件を審査し、不採択とすべきものと決定しました。

◆主な質疑

○議案第70号「工事請負変更契約の締結について（横内小学校屋内運動場耐震補強工事（建築））」

問 体育館の耐震補強工事を行うに当たって、下部にある教室の土間の補強工事を追加する必要が生じ、土間のコンクリートを打ち直す工法で工事を行うが、注入材を注入するなど、ほかに考えられる工法との比較検討は行ったのか。

答 注入材を注入する工法は、注入に必要な量が不明なため設計が難しいこと、コストが非常に高くコンクリートの約30倍の金額になることなどから、今回はコンクリート土間を解体して新たに強固にコンクリート土間を打ち直す工法をとることにした。

問 耐震補強と合わせて、施設を長寿命化するという工事になると思うが、どれくらい延命されるものと考えているのか。

答 建物全体の耐久性は76年を目安にしている。

環境厚生常任委員会

議案6件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆主な質疑

○議案第60号「平塚市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例」

問 条例の改正案に対してどのようなパブリックコメントがあり、どこを変更したのか。

答 墓地等の設置場所について、民家からの距離の規定が50mであったが、110mにできないかという意見などがあり、改正案に盛り込んだ。

○議案第67号「平成24年度平塚市一般会計補正予算」

問 女性の社会進出を促す社会基盤を築いていくために欠かせない保育の現場へ、積極的に財政投入をするべきでないか。

答 保育に対するニーズが拡大しているのは十分承知している。就労の機会を拡大するため、今後は国の状況を確認しながら保育事業の拡張・拡充を考えていきたい。

問 予防接種事業のポリオの予防接種について、従来の生ワクチンに比べて単価が上がり、接種回数も増えることになる「不活化ワクチン」を導入することに伴う財政措置を国に対して要望していくべきではないか。

答 制度改正に伴うものについては、国が財政措置をとるよう、市町村から要望を出すべきであると考えている。